

平成18年3月期 第1四半期業績の概況（個別）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘

TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準

・会計処理の方法の変更の有無 : 有

・中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期の業績概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,826	(19.8)	220	(74.7)	218	(79.7)	117	(94.5)
17年3月期第1四半期	1,524	(12.5)	126	(52.4)	121	(45.6)	60	(6.2)
(参考)17年3月期	6,780		766		769		297	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1,624	73	1,577	43
17年3月期第1四半期	4,536	63	4,289	95
(参考)17年3月期	4,391	12	4,091	52

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。なお、当該株式分割が平成17年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期第1四半期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 907円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 857円97銭

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第1四半期	3,714		1,855		50.0	25,381	09	
17年3月期第1四半期	3,395		1,253		36.9	93,469	85	
(参考)17年3月期	3,616		1,601		44.3	23,036	26	

(注) 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。なお、当該株式分割が平成17年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期第1四半期の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり株主資本 18,693円97銭

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益		1株当たり 予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通 期	7,485		829		512		7,374	92

	1株当たり 配当金			
	中 間		期 末	
	円	銭	円	銭
通 期	-	-	-	-

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 第1四半期財務諸表
第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		1,346,601		1,364,726		1,390,251	
2. 売掛金		587,776		632,054		614,670	
3. たな卸資産		4,045		3,695		8,699	
4. その他		186,833		296,204		272,771	
貸倒引当金		6,155		23,241		23,990	
流動資産合計		2,119,103	62.4	2,273,439	61.2	2,262,401	62.6
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	412,242		460,080		469,063	
(2)その他		121,386		79,842		65,671	
有形固定資産合計		533,628	15.7	539,922	14.5	534,734	14.8
2. 無形固定資産		84,597	2.5	151,182	4.1	120,634	3.3
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		180,103		503,879		453,879	
(2)その他		549,316		325,725		323,821	
貸倒引当金		70,940		79,577		79,291	
投資その他の資産合計		658,480	19.4	750,027	20.2	698,409	19.3
固定資産合計		1,276,706	37.6	1,441,133	38.8	1,353,778	37.4
資産合計		3,395,809	100.0	3,714,573	100.0	3,616,179	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		357,006		376,408		405,092	
2. 短期借入金	2,3	274,000		58,250		58,250	
3. 未払金				186,869		158,327	
4. 前受金		627,309		507,232		346,153	
5. 預り金		179,489		258,925		133,106	
6. 賞与引当金		86,958		51,767		114,583	
7. その他		241,319		104,083		486,440	
流動負債合計		1,766,083	52.0	1,543,536	41.5	1,701,953	47.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	356,000		297,750		303,750	
2. 退職給付引当金		9,477		9,752		9,202	
3. その他		10,350		8,074			
固定負債合計		375,827	11.1	315,577	8.5	312,952	8.6
負債合計		2,141,911	63.1	1,859,113	50.0	2,014,906	55.7
(資本の部)							
資本金		816,839	24.1	939,632	25.3	871,429	24.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		800,714		332,318		264,115	
2. その他資本剰余金				167,943		167,943	
資本剰余金合計		800,714	23.6	500,261	13.5	432,058	12.0
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期)未 処分利益又は第1四 半期末処理損失()		362,654		415,345		297,498	
利益剰余金合計		362,654	10.7	415,345	11.2	297,498	8.2
その他有価証券評価差額金		1,001	0.1	219	0.0	285	0.0
資本合計		1,253,898	36.9	1,855,459	50.0	1,601,273	44.3
負債及び資本合計		3,395,809	100.0	3,714,573	100.0	3,616,179	100.0

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,524,328	100.0	1,826,720	100.0	6,780,339	100.0
売 上 原 価		1,190,496	78.1	1,370,702	75.0	5,177,728	76.4
売 上 総 利 益		333,832	21.9	456,018	25.0	1,602,610	23.6
販売費及び一般管理費		207,798	13.6	235,843	12.9	836,540	12.3
営 業 利 益		126,033	8.3	220,174	12.1	766,069	11.3
営 業 外 収 益	1	2,897	0.2	3,325	0.2	16,157	0.2
営 業 外 費 用	2	7,428	0.5	5,113	0.3	12,335	0.2
経 常 利 益		121,503	8.0	218,386	12.0	769,891	11.3
特 別 利 益		1,576	0.1	8,392	0.4	110,340	1.6
特 別 損 失	3	17,379	1.2	20,878	1.1	165,101	2.4
税引前第1四半期(当期)純利益		105,700	6.9	205,900	11.3	715,130	10.5
法人税、住民税及び事業税		12,996	0.8	27,124	1.5	365,447	5.4
法人税等調整額		32,112	2.1	60,929	3.3	52,184	0.7
第1四半期(当期)純利益		60,591	4.0	117,846	6.5	297,498	4.4
前期繰越利益又は前期繰越損失()		423,246		297,498			
第1四半期(当期)未処分利益又は 第1四半期末処理損失()		362,654		415,345		297,498	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及び 関連会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属 設備を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5 年間で均等償却しており ます。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェ アについて、社内における 利用可能期間(5年間)に 基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属 設備を除く)については定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
3 .引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 .リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 .ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p>	—	—

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
6 . その他第1四半期 財務諸表（財務 諸表）作成のた めの基本となる 重要な事項	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との相関性を検討す ることにより行っております。 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前第1四半期純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>短期貸付金(当第1四半期末残高84,221千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第1四半期末残高44,476千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具(当第1四半期末残高6,718千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具、器具及び備品(当第1四半期末残高44,556千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>建設仮勘定(当第1四半期末残高31,548千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>未払金は、前第1四半期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期末において負債資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期末の未払金の金額は24,126千円であります。</p>	

<p>前第1四半期会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕</p>
<p>関係会社長期貸付金（当第1四半期末残高135,858千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金（当第1四半期末残高83,496千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用（当第1四半期末残高82,591千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等（当第1四半期末残高16,081千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金（当第1四半期末残高10,350千円）は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成16年 6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成17年 6月30日現在)	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 161,988千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 391,269千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 850,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 160,791千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 364,387千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 同左</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 146,788千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 370,515千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 同左</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)プレミアRS 19,000千円 なお、(株)プレミアRSについては、当第1四半期会計期間において新たに設立いたしました。</p>	<p>4 _____</p>

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,025千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,614千円 3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 13,717千円 無形固定資産 8,362千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,132千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,773千円 3 減損損失 当第1四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="587 645 994 768"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。 旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。 4 減価償却実施額 有形固定資産 14,522千円 無形固定資産 7,374千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,241千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,837千円 3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 60,685千円 無形固定資産 31,054千円
場所	用途	種類						
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産						

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
平成16年6月25日の定時株主総会決議により、平成16年8月10日、資本準備金のうち591,189千円を取り崩し、423,246千円を未処理損失に充当し、167,943千円をその他資本剰余金に振替えております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 取締役と監査役の変更

次の取締役が平成17年6月28日開催の当社定時株主総会にて再任されました。

代表取締役	玉上	進一
取締役	グレゴリー	シェンクマン
取締役	羽田	直志
取締役	八久保	勝也
取締役	中島	正三

次の監査役が平成17年6月28日開催の当社定時株主総会にて新たに選任されました。

監査役	盛岡	治英（常勤）
-----	----	--------

また次の監査役が平成17年6月28日開催の当社定時株主総会の時をもって辞任いたしました。

監査役	佐藤	裕之（非常勤）
-----	----	---------